

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【 Mail Magazine 知っ得情報 】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。※ 毎週木曜日配信



広島県ひろしま産業振興機構発行

「おかげさまで創業60周年」

【賛助会員】株式会社メンテックワールド

代表取締役 小松 節子 氏
(広島アセアン協会 副会長)



今年10月に創業60年を迎えました。生産設備のメンテナンスを柱とし、ダクト製造や環境機器の開発に取り組んで参りました。創業50年を期に社名をメンテックからメンテックワールドに変更しました。フィリピン、メキシコ、マレーシア、アメリカに現地法人があります。国籍、性別、学歴、年齢、新卒既卒、健常・障がいをお問わないダイバーシティ経営で多様な人材が活躍しています。

2019年に働く女性を応援しようと企業主導型保育園インターナショナルキッズコミュニティを東広島市西条町に開園しました。遊びながら4か国語(英語・スペイン語・中国語・日本語)が学べるのが特徴で国際性豊かな子どもを育みます。

創業60年を記念して、これまでの会社の歩みや新事業のロボットをより多くの方に知っていただくとう東広島市八本松飯田の本社工場内にロボットセンターを開設しました。強力な紫外線を照射するUVD除菌ロボットや協働ロボットのデモを実施中です。

2013年に広島アセアン協会が設立され、弊社が事務局を仰せつかりました。アセアン10か国との結びつきを強める国内唯一の民間団体です。人と人との交流を大切にしながら、視察団の派遣やアセアンの留学生支援、セミナーの開催をしております。今年度は国際機関日本アセアンセンター主催の「広島アセアン・エコスクール」を共催し、海洋プラスチックごみ問題の啓発を子どもたちに行っています。

海外への渡航が難しい中、国際ビジネス支援センター情報誌の海外レポートは、現地の状況がよく伝わってきて大変参考になります。いつも楽しみに読ませていただいております。一昨年、ベトナムのハノイを訪問した折にビジネスサポーターの中川さんとお会いし、生の情報を得ることができ、とても有意義でした。

これからも確かな仕事の積み重ねと社員の情熱でお客様と“感謝、感激、感動”が共感できる商品・サービスを提供して参ります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	「おかげさまで創業60周年」	株式会社メンテックワールド 代表取締役 小松 節子 氏	1
海外レポート	ニューヨーク	外国人の入国条件にワクチン接種	2
	台北	開放に向けて動き出す With コロナの台湾 MICE 産業	3
	ハノイ	長期に及ぶ社会隔離措置、その後	4
	上海	中国のローソンが4,000店舗	5
	ジャカルタ	インドネシア進出失敗の原因を鑑みた進出戦略とは (7)	6
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		7-8

「外国人の入国条件にワクチン接種」

蟬本 睦

<米国政府、ワクチン接種完了者に入国許可>

報道によれば、10月15日、米政府は、ワクチン接種完了者の入国を11月8日より認めると発表しました。

これまで、欧州など外国人の入国には制限がありました。ワクチン接種を条件に、入国が可能になるということで、ワクチン接種者にとっては制限の緩和となります。一方で日本のメディアなどでは「ワクチン接種義務化」と報じているところが多いと思います。日本人に対してはこれまではワクチン接種が義務付けられておらず、入国に際しては陰性証明ぐらいで、特に日本に対する固有の制限はありませんでしたが、11月8日以降はワクチン接種が義務化される形となり、ワクチン未接種者にとってはむしろ緩和というより制限強化となります。

<再び減少に転じた新規陽性者数>

9月号でご報告したとおり、ワクチン接種の拡がりとともに、一旦6月には全米で1万人程度に落ち着いていた新型コロナ新規陽性者数が、変異株の流入により大幅に増加に転じ、8月20日には19万9千人を記録、その後、9月7日には30万人を記録（数字はニューヨークタイムズ紙による）しました。その後、日本同様に新規陽性者数が減少に転じ、直近の10月23日には全米で約3万人と、今波のピークの10分の1まで減少しています。

<伸び悩むワクチン接種>

アメリカ疾病予防管理センター（CDC）によれば、10月25日時点での米国における新型コロナワクチンの接種完了者は、約1億9千万人で人口の57%となっています。4月10日に1日460万回の接種を記録してからは1日あたりの接種回数が鈍化し、10月25日時点では78万回となっています。すでに接種率では、日本が追い抜いてしまいました。日本の首相官邸が発表している同日の接種完了者は人口の69%を超えています。米国には少なからずワクチン接種を忌避する根強い層が存

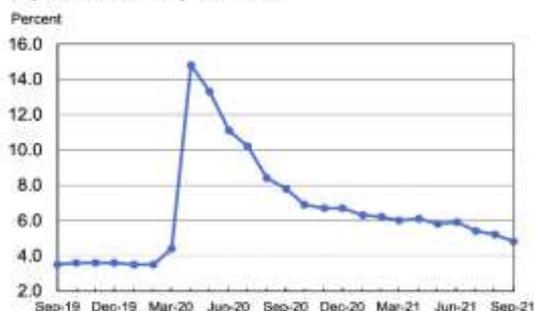
在するということが見て取れます。なお、モデルナ、ファイザー接種者としては3回目、ジョンソン・エンド・ジョンソン接種者としては2回目となる、いわゆる「ブースターショット（追加接種）」も高齢者を中心に始まっており、CDCによれば、すでに人口の7%にあたる1,300万人が追加接種を受けたとのことでした。

<9月の雇用状況が引き続き改善>

10月8日、労働省統計局は非農業部門の雇用が前月比19万4千人のプラスで、失業率も前月の5.2%から4.8%に改善したと発表しました。

新型コロナの感染が落ち着いてきていることもあり、引き続き外食などホスピタリティ、ビジネスサービス部門、物流・倉庫部門、小売業などが雇用改善に貢献しているということでした。

Chart 1. Unemployment rate, seasonally adjusted, September 2019 – September 2021



出所：労働省統計局発表資料より
<https://www.bls.gov/news.release/pdf/empsit.pdf>

筆者はこれまで毎月発表される雇用統計に着目してきましたが、小売業が雇用改善に貢献するということを知ったのはコロナ禍になってからは初めてではないかと思えます。これから、年末に向けて、もっとも小売が盛り上がるホリデーシーズンがいよいよ米国に到来しますので、今まで以上の経済回復を期待したいと思います。

「開放に向けて動き出す With コロナの台湾 MICE 事業」

歐 元韻

台湾は今年の5月中旬以降、一気に新型コロナウイルス感染者が増加し、人々の生活も一転してしまいました。幸いにも日本をはじめとする諸外国からのワクチン供給により、ワクチン接種が始まり、夏頃からは各地で大規模接種も行われたので接種率は益々上昇しています。そのおかげで、台湾での感染者数は減少傾向に転じ、10月16日現在では1日に発生する新型コロナウイルス感染者数は、平均6人となり、感染者数がピークだった5月30日の1%まで下がりました。当面、台湾政府では10月末迄に台湾全人口の60%以上に少なくとも1回目のワクチン投与を実施することを目標として掲げています。因みに私もお蔭様で今月2回目のワクチン接種を行うことができました。

この様にワクチン接種を官民一体となって加速させている背景には、やはり台湾政府も段階的に対外向け開放政策の実施のタイミングを、念頭に置いて動いていることがあります。某医療関係者は、この10月～11月の接種率によっては年内中にも何らかの対外向け開放政策の実施に踏み切る可能性について言及しましたが、現行の新型コロナウイルス感染警戒レベルの「第2級」については、11月1日まで延長すると発表しています。警戒レベルは維持しつつも一方では、10月5日からは飲食店内に設置されていたテーブル毎の仕切り板の廃止や、他人との1.5メートル間隔の確保が不要となるなど、制限措置の一部緩和も行われています。

現行の警戒レベル「第2級」について、少しお話しておきます。台湾では警戒レベルが4段階に分けられており、「第2級」は下から2番目の警戒レベルであり、外出時のマスク着用（例外を除く）や外出の際の訪問者連絡先登録制度の実施、社会的距離の確保、集会での人数制限（上限は屋内80人、屋外300人）、営業の場や公共の場での人数制限などの措置に従うことが求められています。

＜感染拡大後、初の旅行展＞

新型コロナウイルス感染拡大後、初の旅行展「台北国際夏季秋季旅行展」が10月1日から4日まで、台北市の世界貿易センターにて開催されました。規模は例年と比べると小さくなりましたが、久しぶりの旅行展であり、2日目でチケット完売を果たす業者が出るなど、なかなかの盛況ぶりでした。台湾国内旅行の紹介ブースが殆どでしたが、日本観光物産コーナーも設けられ、和歌山県、高知県や茨城県笠間市等の自治体及び、日本米販売企業やラーメンの一蘭などの民間企業も参加し、各地観光及び商品のPRに努めていました。

＜台湾における MICE 産業＞

MICE 産業を列車に例えるならば、MICE は動力装置を積んだ先頭車両の役目を果たし、後ろの車両即ち関連産業を牽引する重要な役割を担っています。2019年の台湾 MICE 産業の規模は、約 NT\$482 億元（約 1,928 億円）で、2020年には新型コロナウイルスの影響で 50%の規模に縮小したとのこと。2021年5月15日以降は台湾での新型コロナの感染拡大により、5～7月の売上はほぼゼロになり、大変大きな打撃を受けました。こうした中、去る9月19日に台湾政府機関中央指揮センターは、条件付きで展示会並びにコンベンション会議の開催を認めることを発表しました。第3四半期にあたる10～12月は、業界全体を牽引する展示会が目白押しで、69の展示会並びに177の会議が、貿易センターと国際コンベンション会議センターで行われる予定です。人的往来が制限されている中、日本からの出展者に代わり、台湾側の現地スタッフがIT技術を駆使し、台湾と日本を繋げる努力を続けてきました。弊社が関わっている2021台北国際自動化工業展（オートメーション展示商談会）を例にお話すると、今回も日本台湾交流協会様のブースに派遣するスタッフは、iPad等のデジタルデバイスを駆使して、展示会場内の商談ツアーをお手伝いします。新型コロナウイルス感染拡大対策の影響で、展示会への取組み方が変化していくように、今後はMICE産業の在り方自体も大きく変わっていくことになるように思います。



【台北国際夏季秋季旅行展の様子】

2021年	10/1-4	台北国際夏季秋季旅行展
	10/29-11/1	2021台北ファイン・ワインエキスポ
	11/4-7	2021台北国際建材家具大展
	11/5-8	2021台北国際旅行展(ITF)
	11/19-22	2021台北国際酒展
	12/10-13	第13回台北国際フランチャイズ加盟展
	12/15-18	2021台北国際自動化工業展
	12/22-25	台北国際食品展覧会(フード台北)
2022年	1/7-10	2022年ニューイヤーマーケットフェア及びギフト展
	2/25-28	2022台北旅行展-春季展
	2/25-28	第32回台北国際家具展

【今後の展示会の予定(中止になる場合もあります)】

「長期に及び社会隔離措置、その後」

中川 良一

＜第4波到来による長期社会隔離措置＞

日本で新型コロナウイルス感染症の第5波が起こった同時期に、ベトナムでもかつてない大規模な感染拡大が起こりました。ベトナムではこれを「新型コロナウイルス感染症第4波」と呼んでいます。第4波のピークとなった8月27日には全国の新規感染者数が1日で17,042人に達しました。特に、人口が最も多い都市であるホーチミン市及び隣接して工業団地が集積するビンズオン省で、クラスター感染による感染者が急激に増加しました。

第4波の新型コロナウイルス感染拡大を抑えるため、ベトナム政府は7月、8月、9月の期間にホーチミン市及びハノイ市に対し、人流を抑制するための外出許可制といった社会隔離措置を講じるとともに、ワクチン接種の普及を加速させました。その結果、9月後半より新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向がみられ、10月1日より政府は社会隔離措置の一部緩和を決定しました。

＜経済への影響＞

この長期間に及び社会隔離措置は、経済にも大きな影響を与えました。

ベトナム統計総局が9月末に公表した経済統計報告（速報）によると、2021年第3四半期のGDP伸び率は前年同期比でマイナス6.17%となっています。第3四半期分野別のGDP伸び率は、農林水産業が前年同期比でプラス1%でしたが、鉱工業・建設業がマイナス5%、サービス分野ではマイナス9%と、いずれもマイナス成長となり、その影響が数字に表れました。

＜小売店舗の現在＞

小売店舗の状況ですが、ハノイ市内にはイオンモールが2か所あります。1つはイオンモール・ロンビエン（2015年開店、延床面積約120,000㎡）、もう1カ所はイオンモール・ハドン（2019年開店、延床面積150,000㎡）です。いずれもベトナムでは最大規模のショッピングセンターです。モールには、衣料品メーカー（ユニクロ、H&M、MANGO）、ダイソー、スポーツクラブのルネサンス、日系眼鏡ショップなどが出店しています。今回のハノイ

での社会隔離措置により、食料品を販売する店舗の営業のみが継続、飲食店は当初テイクアウトのみ可でしたが、その後禁止となり、食料品以外の販売店舗は全て休業を余儀なくされました。

10月1日、政府の規制緩和により販売店舗の営業再開が許可されましたが、スポーツクラブの再開許可はまだ出ていません。



ハノイの銀座通りチャンティエン街
2021年8月

＜安全で柔軟に対応する、効果的な感染制御＞

10月11日、政府より新たな議決第128/NQ-CP号が公布され、「COVID-19に対し安全で柔軟に対応する、効果的な感染制御」に関する暫定規定が発行されました。これは、人々の生活やビジネス活動に大きな影響を与えることが無いよう、「With コロナ」を想定した、柔軟な感染抑制手法の基礎指針です。今後は、大規模な社会隔離措置は取らず、適切なレベルの措置を最小範囲内で実施することを意味するものです。

ホーチミン周辺では、多くの日本企業が3か月にも及び生産活動停止、あるいは大幅な減産に追い込まれたことから、日本国内の自動車産業、ガス器具関連企業にも大きな影響を与え、政府のコロナ対策を心配する声が聞かれました。今後の改善が期待されます。

11月9日(火)～11月29日(月)の期間に配信のオンデマンドセミナー「海外ビジネス最前線」で、第4波の経済・投資の影響について、詳しくご紹介します。

「中国のローソンが 4,000 店舗」

洲澤 輝

中国の日系コンビニエンスストアといえばファミリーマート（中国語：全家）を思い浮かべる人が多いと思います。しかし、最近は、ローソン（中国語：羅森）がファミリーマートを追い抜き、日系コンビニエンスストアの中では中国で最大の店舗数となりました。今月号のハッピーメールではローソンの最新動向について取り上げます。

今年9月、遼寧省にローソンの新店舗がオープンし、中国国内での店舗数が 4,000 店舗に達しました。ここまで急激に人気になった理由に、様々な独自の工夫が関係している様です。例えば、「日本のローソンでヒットしている食品の紹介」や「日本のアニメグッズの販売」、「ハローキティーなどのキャラクターとのコラボ」などがあります。ローソンは現在、中国市場の開拓を進めており、2025 年までに中国国内に 1 万店の出店を目指しています。



【ハローキティーとのコラボ。南京東路地下鉄駅店】

＜中国でのローソンの歴史＞

ローソンは、1996 年に中国初の日系コンビニエンスストアとして上海市に進出し、日本のコンビニで人気のある「おでん」や「おにぎり」を中国に初めて持ち込みました。2017 年には店舗数が 1,000 店を超え、2020 年には、中国事業の営業損益黒字化を達成しました。

＜店舗入場料が廃止＞

今年 8 月、ローソン中国の張副総裁がウィーチャット（微信）のモーメンツに投稿した内容が話題になりました。それは、「ローソン中国は店舗入場料や口座開設費を廃止する」という内容です。記事によると、「江蘇省や浙

江省、上海において、ローソンは仕入先から店舗入場料や口座開設費などの関連費用を徴収しない」と述べています。このニュースは中国国内の卸業者や代理店などの業界では大きな話題となっています。一般的に代理店や卸会社が中国の小売店舗に商品を卸す場合、小売店側に「店舗入場料（棚の使用料）」や「口座開設費」、「宣伝費」など、多岐にわたる関連費用を支払います。これらの費用が多額になる場合もあるため、代理店がいくら良い商品を持っていても小売店へ提案出来ない状況が発生します。そこでローソンは、より多くの代理店や卸会社と連携して新商品や関連情報を集めるために、店舗入場料を撤廃することを決めました。

＜中国国内のコンビニ店舗数ランキング＞

中国連鎖経営協会（CCFA）は、今年 4 月 27 日、「2021 年中国コンビニエンスストアトップ 100 ランキング」を公表しました。

順位	コンビニ名	ブランド	店舗数
1	易捷	中国系	27,600
2	美宜佳	中国系	22,394
3	昆仑好客	中国系	20,212
4	天福	中国系	5,808
5	羅森（ローソン）	日系	3,256
6	全家 （ファミリーマート）	日系	2,967
7	7-ELEVEN （セブンイレブン）	日系	2,387

※2020 年 12 月 31 日時点のデータ
参照：CCFA 2021 年中国便利店 TOP100
榜单公示

この時点では日系コンビニエンスストアの 3 社（ローソン、ファミリーマート、セブンイレブン）は、中国国内でトップ 7 に入っています。また、ローソンは 2020 年 12 月から 2021 年 9 月までの 9 カ月で計 744 店舗増加しました。最近の上海ではローソンの店舗をよく見かけるようになりましたが、今後どのような動きを見せるのか、引き続き注目が必要です。

「インドネシア進出失敗の原因を鑑みた進出戦略とは（7）」

中川 智明

シリーズで、日本企業の進出失敗事例について紹介しています。これまでに次の内容をご説明しました。

- 第1回（2020年11月号）：「気づかないうちに上から目線になる」、「日本のやり方を現地に持ち込もうとする」
- 第2回（2021年1月号）：「インドネシアではどう振る舞うべきか」
- 第3回（2021年3月号）：「情報収集、進出決定、人事」
- 第4回（2021年5月号）：「進出時の事前調査」
- 第5回（2021年7月号）：「進出計画の策定」
- 第6回（2021年9月号）：「日本企業の慢心」
今回は、「現地社会の理解不足」についてお伝えします。

< 現地社会の理解不足 >

【失敗する企業】

- ・「本企業は技術的に進んでいるので、インドネシアでは歓迎される。」
 - ・「日本の高品質な製品は売れる。」
 - ・「物価が安いからのだから、会社経営のコストも安いはず。」
- と決めつけている。

【あるべき姿】

- ・「技術的に進んでいるからと言って必ずしも歓迎されないこと、自国に進出してきて大金を稼ぐ会社を歓迎しない人もいる。」
 - ・「高品質高価格よりも、中品質低価格の製品が好まれる可能性がある。」
 - ・「各種の役所手続等はコンサルタントに依頼する必要があり、スタッフ人材の質により会社経営のコストが高くなる。」
- ことを理解している。

既に10年以上前から、ショッピングモール等の電気店では韓国製品が主流になり、現在は中国製品がとても多くなっています。インドネシアに進出するなら、この点をより重視すべきです。

日本企業の方は「中国製品より弊社の製品の方が、性能が良く多機能だから、インドネシアでも売上をあげられるはずだ」と言われますが、本当でしょうか？

弊社職員から何度も「日本製の商品は高品質で良いのだけど、安い中国製の方を買いました」という話を聞きます。結局、多機能や多少の品質の差よりも、価格が判断の基準になる側面が強いのがインドネシアの現実なのです。「日本

のものづくり」は素晴らしいのですが、インドネシアに住んで現地の人のお話を聞くと、日本企業の思い込みに違和感を抱きます。

一方で、「物価が安い＝会社経営に関しても何でも安い」と一様に決めつけていて、実態を知らない話も多いです。例えば、事務職の方の給与自体は安いのですが、様々な不効率があり役所や銀行に度々訪問する必要があります。仕事のしかたの教育や行政手続も、コンサルタントを使う必要があったりするので、結果的にコストはそれなりにかかります。しかし、日本企業の多くは現地の実態を把握していないのが実情です。

次回は2022年1月号に続きます。

《コロナの状況》

インドネシアにおける新規感染者数は減少傾向にあり、一日あたりの感染者数がピークに達した7月18日の2%までになりました。ジャカルタ中心部などでは、大規模社会制限（PSBB）が継続されており、入国も引き続き厳しい規制があります。

【隔離ホテルでの生活ポイント】

インドネシアに限らず、海外渡航時の隔離ホテルで快適に過ごすためのポイントをご参考に記載します。

- ・ 宿泊者自身でホテル予約できるか確認する。
- ・ 予約できるなら（インドネシアはこれまで予約可能）部屋数が多く、部屋や窓の大きい客室を選ぶ。
- ・ 食事が美味しくないのであれば、室内で食べられる日本食を持参する。
- ・ 短時間でも、毎日定時に体を動かす。
- ・ 本や仕事など、没頭できるものを持参する。

また、言語の問題はありますが、電話やメールでホテルとコミュニケーションをとることが出来れば、更に快適に過ごすことができる可能性が高くなります。



〔2021年2月、インドネシア入国時滞在の隔離ホテルの一部。窓と部屋数の多いホテルを事前予約。〕

ハッピーからのお知らせ

第5回

チェンナイ・ハノイ発！ オンデマンドセミナー「海外ビジネス最前線」

チェンナイ・ハノイからコロナ禍における現地の経済状況や、今後の見通しについて、最新情報をお届けします。

■ 申込・視聴可能期間：2021年11月9日（火）～11月29日（月）

★国際賛助会員の皆様には、申込先をメールでお知らせします。（受付開始は11月9日から）

チェンナイ：「リモートワーク時代におけるインド人材の活用」

Global Japan AAP Consulting Private Limited 田中 啓介

コロナ禍を機にリモートワークが浸透する中、インドに進出している日系企業の駐在員の多くが日本からリモートワークを続けている状況を鑑み、リモートワーク時代だからこそそのインド人材の活用方法について解説します。

ハノイ：「コロナ対策優等生も防げなかった、第4波の経済・投資への影響」

BTD ジャパン ハノイ事務所 中川 良一

昨年後半より、経済回復を見せていましたが、第4波感染拡大による長期ロックダウンにより、経済・投資に大きな影響を与えました。現地の最新状況をお伝えします。

■ 参加費：無料（ただし、通信機器、通信費などは受講者負担）

★ 配信期間中は、職場や自宅からいつでも視聴できます。

★ 別途ウェブ等を活用して個別のご相談にも応じます。（広島県内に事業所のある企業等に限定）

英文ビジネス Eメール講座

12月頃募集開始！

【日 時】令和4年2月10日（木） 9:30～16:30

【会 場】広島県情報プラザ2階 研修室（広島市中区千田町3-7-47）

【講 師】峯 愛氏（みね事務所 代表、中矢一虎法律事務所 シニアマネジャー）

【内 容】・ビジネス英文レターとEメールのフォーマット

・貿易基本取引のストーリーに沿った英文ライティング演習

【定 員】各会場とも30名

【参加料】・ひろしま産業振興機構 国際賛助会員は 1社2名様まで無料です。

3人目からお一人5,500円です。

・一般の方は、お一人7,500円です。

※状況により、会場変更、オンラインへの変更をさせていただくことがあります。

英文契約書入門講座

12月頃募集開始！

【日 時】令和4年3月11日（金） 9:30～15:30

【会 場】広島県情報プラザ2階 研修室（広島市中区千田町3-7-47）

【講 師】中矢 一虎 氏（国際法務株式会社 代表取締役）

【内 容】国際取引で用いられる英文契約書の作成等に必要な基礎知識とルールを解説

【定 員】各会場とも30名

【参加料】・ひろしま産業振興機構 国際賛助会員は 1社2名様まで無料です。

3人目からはお一人5,500円です。

・一般の方は、お一人7,500円です。

※状況により、会場変更、オンラインへの変更をさせていただくことがあります。

国際ビジネス支援センター事業に関するアンケート結果

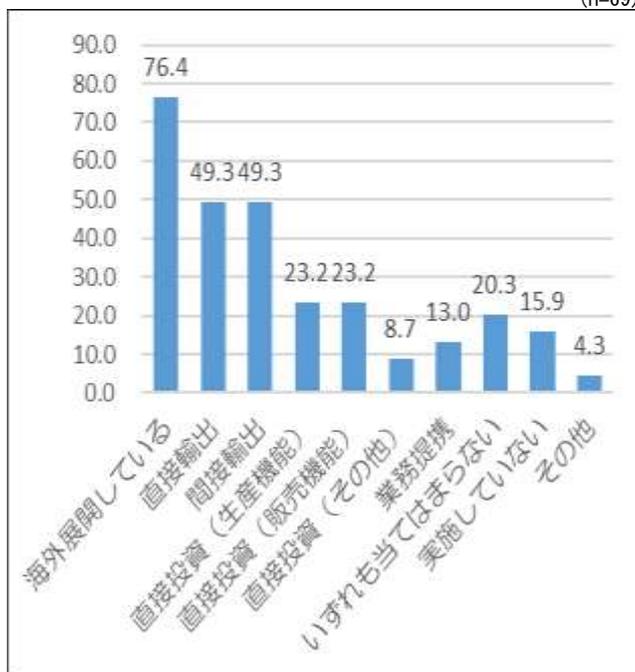
- 実施時期：令和3年6月
- 実施対象：国際賛助会員企業 185社
- 回答数：69社（回答率37.3%）

アンケートへのご協力ありがとうございました。
いただいたご意見は今後の事業の参考とし、
企業ニーズにお応えしてまいります。

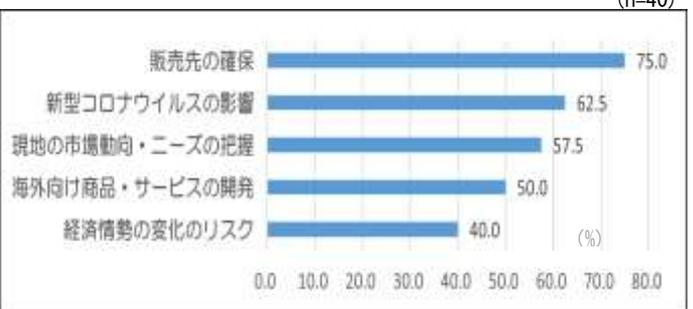
- 回答企業の約3/4(76.4%)の企業が海外展開を行っている。
- 現在直面する課題については、輸出・直接投資ともに、「販売先の確保」が最も多く、次いで輸出は「新型コロナウイルスの影響」、直接投資は「販売先の確保」「現地人員の確保・育成・管理」となった。
- 輸出に取り組む企業が「現在主力」「今後重視」として挙げる国・地域（2か国）は、共に中国、アメリカが昨年に続き上位を占めた。
- 今後必要とされる支援策や情報として「海外販路開拓」や「海外現地情報収集」が上位を占めた。
- 新型コロナウイルスによる影響については、将来影響がある企業を含めると昨年に続き、約8割のぼった。

【主なアンケート結果】（「海外展開」「輸出」「直接投資」及び「その他」についての設問より抜粋）

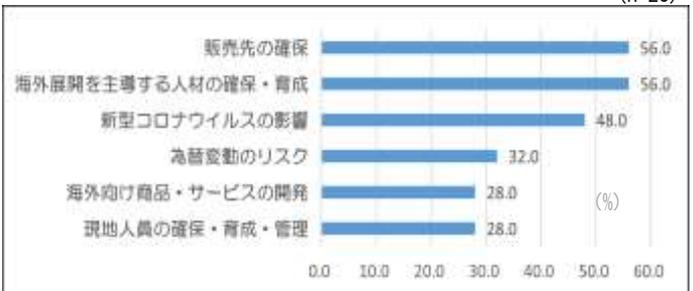
●現在の海外展開の状況 (n=69)



●現在直面している輸出における課題（上位5位） (n=40)



●現在直面している直接投資における課題（上位5位） (n=25)



●輸出先（現在主力、今後重視の国・地域） (n=40)

現在主力の国・地域			今後重視する国・地域		
順位	国・地域	割合%	順位	国・地域	割合%
1	中国	60	1	中国	55
2	アメリカ	43	2	アメリカ	48
3	台湾	35	3	ベトナム	28
4	香港	23	4	香港	25
5	韓国	15	5	台湾	18
5	フランス	15	6	インド	18
7	イギリス	10	7	オーストラリア	18
7	インド	10	8	シンガポール	18
7	オーストラリア	10	9	タイ	15
7	タイ	10	10	イギリス	10
11	ドイツ	8	10	インドネシア	10
11	シンガポール	8	11	ドイツ	8
11	メキシコ	8	12	メキシコ	8

●今後、必要とされる支援策や情報 (n=69)

